

## 第14期

# 運用報告書(全体版)

## 丸福アドバンテージオープン

【2015年6月26日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
皆様の「丸福アドバンテージオープン」は、2015年6月26日に第14期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2001年6月27日から2021年6月24日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを組み合わせています。 トップダウンアプローチにより、市況動向、マクロ経済の分析等に基づいて投資判断を行います。投資環境の変化に応じてグロース、バリュー、大型、中小型といった投資スタイル、業種配分を決定します。投資銘柄は、ボトムアップアプローチにより、業績動向、財務内容、バリュエーション分析等を行い決定します。 マーケットリスクに対しては、市況動向等により株価指数先物取引等を含めた実質株式組入比率を、原則として純資産総額の0~100%の範囲内で弾力的に変更します。 TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00~17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
10期(2011年6月27日)	円 4,950	円 0	% 0.9	ポイント 825.64	% △4.1	% 88.6	% -	百万円 474
11期(2012年6月26日)	4,104	0	△17.1	738.89	△10.5	93.1	-	329
12期(2013年6月26日)	6,131	0	49.4	1,069.28	44.7	91.4	-	318
13期(2014年6月26日)	7,186	0	17.2	1,263.43	18.2	94.7	-	327
14期(2015年6月26日)	9,670	0	34.6	1,667.03	31.9	95.6	-	282

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率		(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2014年6月26日	円 7,186	% -	ポイント 1,263.43	% -	% 94.7	% -
6月末	7,167	△0.3	1,262.56	△0.1	93.3	-
7月末	7,537	4.9	1,289.42	2.1	94.6	-
8月末	7,673	6.8	1,277.97	1.2	95.2	-
9月末	7,883	9.7	1,326.29	5.0	92.5	-
10月末	7,851	9.3	1,333.64	5.6	94.8	-
11月末	8,222	14.4	1,410.34	11.6	93.2	-
12月末	8,370	16.5	1,407.51	11.4	94.0	-
2015年1月末	8,575	19.3	1,415.07	12.0	94.7	-
2月末	8,984	25.0	1,523.85	20.6	97.0	-
3月末	9,194	27.9	1,543.11	22.1	94.7	-
4月末	9,114	26.8	1,592.79	26.1	93.6	-
5月末	9,478	31.9	1,673.65	32.5	96.8	-
(期末) 2015年6月26日	9,670	34.6	1,667.03	31.9	95.6	-

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は期首の7,186円から、当期末は9,670円となり、2,484円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

## ◎基準価額の変動要因

### (主なプラス要因)

- ・業種配分では電気機器、小売業、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では富士重工業、村田製作所、良品計画などが基準価額にプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では不動産業、証券、商品先物取引業、金属製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では住友不動産、住友不動産販売、FPGなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## ◎投資環境 (市況)

当期の国内株式市場は、概ね上昇基調で推移しました。期初から9月後半までは、円安進行により企業業績の拡大期待が高まったことなどから、株式市場は堅調な展開となりました。9月後半から10月半ばにかけては、新興国の経済見通し悪化などを受け株式市場は調整しました。その後、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことや、消費税率の再引き上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高

まり、株式市場は上昇しました。期末にかけても、景気回復期待、企業業績の拡大期待、欧米市場に比べて割高感のないバリュエーションなどを背景に、株式市場は上昇基調で推移しました。

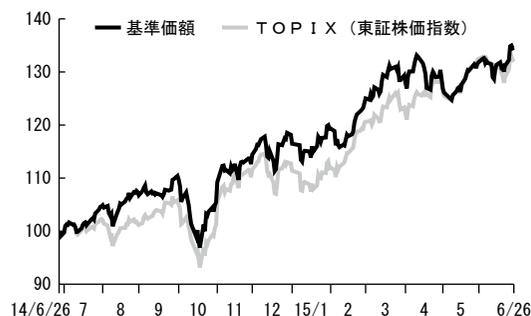
## ◎ポートフォリオについて

株式市場が上昇基調にあるとの認識のもと、株式組入比率は概ね高位に維持しました。当期の前半は、中長期的な業績拡大余地が大きいと判断して建設関連株を高位に組み入れましたが、株価が大きく上昇したため当期中に利益確定を進めました。年明け以降は、訪日外国人観光客の増加から恩恵を受けると判断した小売株、中長期的な成長余地に着目して化学株など、企業の成長性に着目した銘柄選別を行いました。また、株価が相対的に出遅れており割安感が強いと判断した銀行業の組入比率を引き上げました。一方、米国において市場予想を下回る経済指標が増えており、同国の景気に対する先行き懸念が台頭したと考えたことから、電気機器や輸送用機器等、輸出関連業種の組入比率を引き下げました。

## ◎ベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は、ベンチマークとしているTOPIX (東証株価指数) の騰落率を上回りました。業種選択では、オーバーウェイトとしていた精密機器や不動産業の株価上昇率が相対的に低かったこと等から、マイナス寄与となりました。一方、銘柄選択では、ファインデックス、富士重工業、ラオックスなどの株価が上昇したことから、プラス寄与となりました。業種選択のマイナス寄与を銘柄選択のプラス寄与が上回ったことから、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

## 基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移



(注) 上記グラフは、期首及びTOPIX（東証株価指数）（ベンチマーク）を100として指数化したものです。

## ◎分配金

当ファンドは委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。今期の収益分配金につきましては、基準価額水準などを考慮した結果、見送りとさせて頂きました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## (分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2014年6月27日～ 2015年6月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,471

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

国内景気の回復や企業業績の拡大が続くと考えられること、バリュエーションに割安感があると考えられること、日銀、公的年金、自社株買いなどにより株式の需給は良好に推移すると見られることなどから、国内株式市場は上昇基調で推移すると考えております。

当ファンドの運用につきましては、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを組み合わせで行います。トップダウンアプローチでは、市況動向、マクロ経済の分析等に基づいて投資判断を行います。ボトムアップアプローチでは、業績動向、財務内容、バリュエーション分析等を行い投資銘柄を決定します。

株式市場の上昇基調が見込まれることから、当面は株式の組入比率を高位に維持する方針です。また、ボトムアップによる銘柄選別においては、中長期的な利益成長ポテンシャル、今年度業績の上方修正余地、株主還元に向けた取り組み姿勢などに着目する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月27日～2015年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	153 ( 72 ) ( 72 ) ( 9 )	1.836 (0.864) (0.864) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	61 ( 61 )	0.729 (0.729)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	214	2.570	
期中の平均基準価額は、8,337円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年6月27日～2015年6月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	475 (△ 17)	723,727 ( - )	482	871,931

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年6月27日～2015年6月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,595,659千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	327,562千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年6月27日～2015年6月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 336	% 46.5		百万円 337	% 38.7	
	百万円 723			百万円 871		

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,544千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,091千円
(B)／(A)	42.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年6月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.8%)</b>			
ショーボンドホールディングス	0.5	—	—
安藤・間	25	—	—
大成建設	12	7	4,956
大林組	8	—	—
清水建設	7	—	—
鹿島建設	—	4	2,324
東鉄工業	3.5	—	—
大東建託	0.6	—	—
NIPPO	2	—	—
大和ハウス工業	—	2.1	6,122
ライト工業	2	—	—
太平電業	—	4	4,872
<b>食料品 (3.1%)</b>			
江崎グリコ	4	0.5	2,995
カルビー	1	—	—
ヤクルト本社	—	0.4	2,976
ニチレイ	—	3	2,526
<b>化学 (6.6%)</b>			
東ソー	—	14	10,864
花王	1	—	—
日本ペイントホールディングス	2	—	—
コーセー	—	0.2	1,988
クミアイ化学工業	—	5	4,940
<b>医薬品 (1.0%)</b>			
アステラス製薬	2	—	—
塩野義製薬	—	0.6	2,745
日本新薬	1	—	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
東洋ゴム工業	1.5	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>			
ジオスター	2	—	—
TOTO	—	2	4,600
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>			
東京製鐵	—	5	4,525
日立金属	3	—	—
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>			
住友電気工業	—	2	4,010
<b>金属製品 (—%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (7.2%)</b>			
東芝機械	—	4	2,316
アマダホールディングス	3	—	—
牧野フライス製作所	7	—	—
DMG森精機	—	3.3	7,913
タダノ	3	—	—
ホンザキ電機	—	0.2	1,476
ジェイテクト	—	1.3	3,136
三菱重工業	12	6	4,569
<b>電気機器 (13.7%)</b>			
ブラザー工業	4	—	—
ミネベア	7	1	2,067
日立製作所	8	—	—
三菱電機	5	—	—
マプチモーター	0.5	0.8	6,392
日本電産	1.3	0.2	1,827
能美防災	3	—	—
パナソニック	—	1.5	2,661
シスメックス	—	0.4	3,004
カシオ計算機	—	1.8	4,442
ファナック	—	0.4	10,280
村田製作所	—	0.2	4,361
象印マホービン	—	1	2,027
<b>輸送用機器 (4.2%)</b>			
トヨタ自動車	—	0.4	3,333
極東開発工業	1.5	—	—
マツダ	28	—	—
スズキ	0.8	—	—
富士重工業	5	1.8	8,118
ヨロズ	0.8	—	—
<b>その他製品 (0.5%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	2	0.6	1,464
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>			
中国電力	—	2	3,588
<b>陸運業 (3.8%)</b>			
相鉄ホールディングス	—	5	3,185
西日本旅客鉄道	—	0.9	7,063
東海旅客鉄道	0.4	—	—
<b>空運業 (1.6%)</b>			
日本航空	—	1	4,290

丸福アドバンテージオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (7.5%)</b>			
ファインデックス	1	—	—
ネクソン	—	1.5	2,680
VOYAGE GROUP	0.1	—	—
オービック	—	1	5,390
日本BS放送	1	—	—
日本電信電話	—	2.2	9,815
沖縄セルラー電話	1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.8	2,228
コナミ	2.7	—	—
ソフトバンク	0.8	—	—
<b>卸売業 (1.9%)</b>			
兼松	—	13	2,899
三菱商事	2	—	—
ミスミグループ本社	—	1.2	2,128
<b>小売業 (7.6%)</b>			
良品計画	0.5	0.1	2,425
ドンキホーテホールディングス	0.2	0.4	2,104
ラオックス	—	15	6,960
松屋	—	1.5	3,523
ファーストリテイリング	—	0.1	5,624
<b>銀行業 (8.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	4.3	3,936
りそなホールディングス	5	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	4	2,328
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	—	—
スルガ銀行	—	1.3	3,494
みずほフィナンシャルグループ	—	42	11,545
京葉銀行	—	4	2,652
<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>			
大和証券グループ本社	5	—	—
野村ホールディングス	—	4	3,366
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9	—	—
<b>保険業 (2.2%)</b>			
第一生命保険	—	1.8	4,455
東京海上ホールディングス	—	0.3	1,552
<b>その他金融業 (3.4%)</b>			
日立キャピタル	—	1.5	5,032
日本取引所グループ	—	1	4,080
<b>不動産業 (3.6%)</b>			
三井不動産	2	1	3,509
京阪神ビルディング	—	5.5	4,279
住友不動産	2	—	—
住友不動産販売	1.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
タカラレーベン	—	2.5	1,877	
<b>サービス業 (9.0%)</b>				
ミクシィ	1.5	0.8	4,880	
日本M&Aセンター	—	1.7	8,398	
テンブホールディングス	1.5	—	—	
エムスリー	1.8	—	—	
一休	—	0.9	2,390	
電通	0.8	—	—	
楽天	—	1.9	3,816	
リロ・ホールディング	—	0.2	2,422	
エイチ・アイ・エス	1.2	—	—	
共立メンテナンス	—	0.3	2,286	
カナモト	1	—	—	
セコム	0.7	—	—	
メイテック	2.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	223	199	270,038
	銘柄数<比率>	62	65	<95.6%>

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 270,038	% 92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,997	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	293,035	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	293,035,436
コール・ローン等	11,856,017
株式(評価額)	270,038,950
未収入金	9,853,515
未収配当金	1,286,951
未収利息	3
(B) 負債	10,587,043
未払金	6,976,281
未払解約金	483,050
未払信託報酬	3,118,601
その他未払費用	9,111
(C) 純資産総額(A - B)	282,448,393
元本	292,090,000
次期繰越損益金	△ 9,641,607
(D) 受益権総口数	292,090,000口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,670円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9670円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は9,641,607円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は456,130,000円、期中追加設定元本額は0.0円、期中一部解約元本額は164,040,000円です。

## ○損益の状況 (2014年6月27日～2015年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,429,853
受取配当金	3,427,360
受取利息	2,378
その他収益金	115
(B) 有価証券売買損益	75,431,604
売買益	105,583,875
売買損	△ 30,152,271
(C) 信託報酬等	△ 6,302,886
(D) 当期損益金(A + B + C)	72,558,571
(E) 前期繰越損益金	△ 75,622,392
(F) 追加信託差損益金	△ 6,577,786
(配当等相当額)	( 27,032,554)
(売買損益相当額)	(△ 33,610,340)
(G) 計(D + E + F)	△ 9,641,607
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△ 9,641,607
追加信託差損益金	△ 6,577,786
(配当等相当額)	( 27,032,554)
(売買損益相当額)	(△ 33,610,340)
分配準備積立金	15,959,359
繰越損益金	△ 19,023,180

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,155,677円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	27,032,554円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	12,803,682円
分配対象収益(a + b + c + d)	42,991,913円
分配対象収益(1万口当たり)	1,471円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

＜お知らせ＞

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。  
①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離